

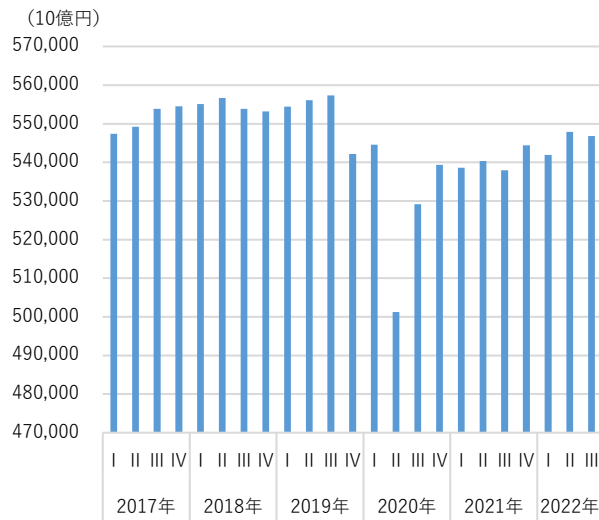
# 町田市産業実態調査（2022年度）の結果（概要）

## 第1章 統計情報に基づく分析

### 第1節 町田市を取り巻く社会経済環境

- 新型コロナウイルスの感染拡大は国内の人の流れ、経済に大きな影響を与えています。
- 国内総生産及び観光客数は回復傾向にあるものの、感染拡大前の水準には至っていません。さらに、円安、物価高等を背景に消費者物価が大きく上昇し、消費行動への影響が懸念されます。
- 消費行動や企業の生産活動を支え、上記の影響により経済全体がさらに縮小する悪循環に至らないよう、注視する必要があります。
- 今後、外国人旅行者数の拡大や世界経済の回復等も見込まれていますが、これらの動向を捉えられるよう、企業への情報提供の他、人材のマッチングやリスクリング等の支援活動に現段階から取り組むことが望まれます。

<国内総生産の推移>

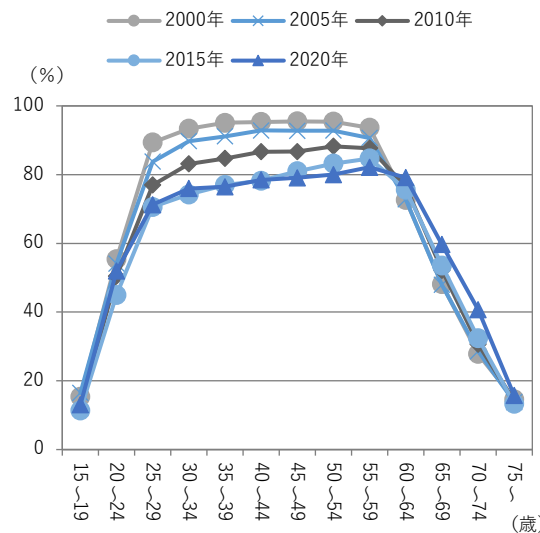


出所：国民経済計算（内閣府）

### 第2節 町田市の社会経済環境

- 町田市の人口は近年増加傾向であり、2019年に微減したものの、その後再び増加に転じています。また、世帯数についても増加傾向が続いています。
- 2020年の昼夜間人口は、2015年に比べ夜間人口、昼間人口共に減少し、昼夜間人口比率も微減しました。新型コロナウイルスの影響により、都心部でも昼夜間人口比率は減少しています。
- 労働力人口及び労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は2015年に減少しましたが、2020年に増加に転じました。これは、女性の労働人口が増加したもので、男性の労働人口は2010年以降減少を続けています。年齢別の労働力率でも女性は概ね各年齢で増加傾向でしたが、男性は20歳代～50歳代で減少傾向となっています。

<年齢階級別労働力率推移（男性）>

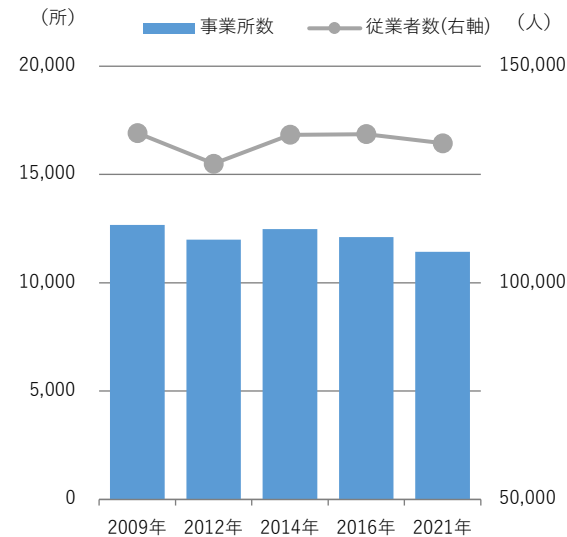


出所：国勢調査（総務省）

### 第3節 産業構造

- 市内全体の事業所数は2014年以降減少傾向です。従業者数は2016年まで増加傾向でしたが、2016年から2021年にかけて減少しています。
- 事業所数（民営）、従業者数から見た町田市の主たる産業は卸売業・小売業で、次いで割合の多い医療・福祉は2009年から割合を大きく伸ばしました。
- 近隣や人口規模が同等な市との比較では、事業所数では立川市、府中市、多摩市を除く各市を下回り、従業者数では立川市、多摩市を除く各市を下回りました。また、従業員の特化係数比較から、町田市では医療・福祉、教育・学習支援業で集積が見られます。

<事業所数、従業者数の推移>

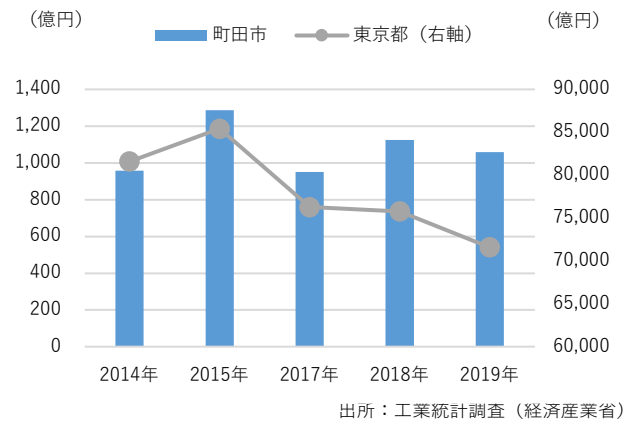


出所：経済センサス（総務省）

### 第4節 主な業種別動向

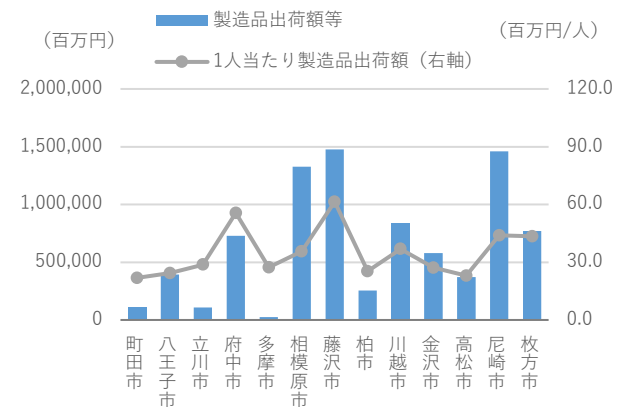
- 市内の製造業は、事業所数、従業者数共に2017年以降増加傾向ですが、出荷額については2019年に減少しました。減少の主な要因として、町田市の製造業における主要産業である食料品出荷額の増加幅が減少したことや、生産用機械器具製造業等での出荷額が減少したことが考えられます。
- 近隣や人口規模が同等な市との比較では、一人当たり出荷額で各市を下回っています。

<製造品出荷額の推移>



出所：工業統計調査（経済産業省）

<製造品出荷額の比較>



出所：工業統計調査（経済産業省）

第2章 アンケート調査に基づく分析

1 消費行動実態調査

(1) 調査の概要

「町田市産業振興計画19-28」の策定にあたって、2018年に、町田市内及び近隣市区に居住する市民を対象に、その消費行動の実態や変化を把握するためにアンケート調査を実施した。その調査から4年が経過する中で、新型コロナウイルス感染症や、国際情勢をきっかけとする物価上昇等が発生し、消費行動は大きく変化していることが考えられる。

町田市及びその周辺地域における、消費者の価値観や消費行動の現状及びその変化を把握し、後期実行計画の検討に活かすために「消費行動実態調査」を実施した。

(2) 調査対象

町田市及び近隣市区に在住する20歳以上の男女で、インターネット調査会社にモニター登録している方を対象とする。町田市民・市外住民それぞれ1,030人、合計2,060人の方から回答を得ている。

【調査対象とする近隣市区の範囲】

都県 市区  
 東京都内 町田市、多摩市、八王子市  
 神奈川県 横浜市青葉区・緑区、川崎市多摩区・麻生区、相模原市南区・中央区・緑区、大和市、座間市、海老名市、厚木市  
 \* 町田市外在住の回答者については「5年以内に町田市で買い物をしたことがある」という方のみを対象。

(3) 調査方法

対象者に対しインターネット上の回答フォームを案内し、回答を収集した。

(4) 調査項目

- 回答者のプロフィール(属性情報)
- 買い物に関する状況
  - ・ 買い物の習慣
  - ・ 商品別(食料品、日用品、衣料品等)の買い物の状況
  - ・ 買い物行動の変化
  - ・ 商業地・商店街の利用状況
  - ・ 環境に配慮した消費行動
- 町田市のイメージ

(4) 調査期間

2023年1月9日～1月11日

2 事業者アンケート調査

(1) 調査の概要

町田市内で事業を営む企業に対し、現在の業況や今後の見通し、及び町田市内の事業環境等について把握するため、郵送によるアンケート調査を実施した。アンケート調査対象及び調査項目等については、下表のとおり。

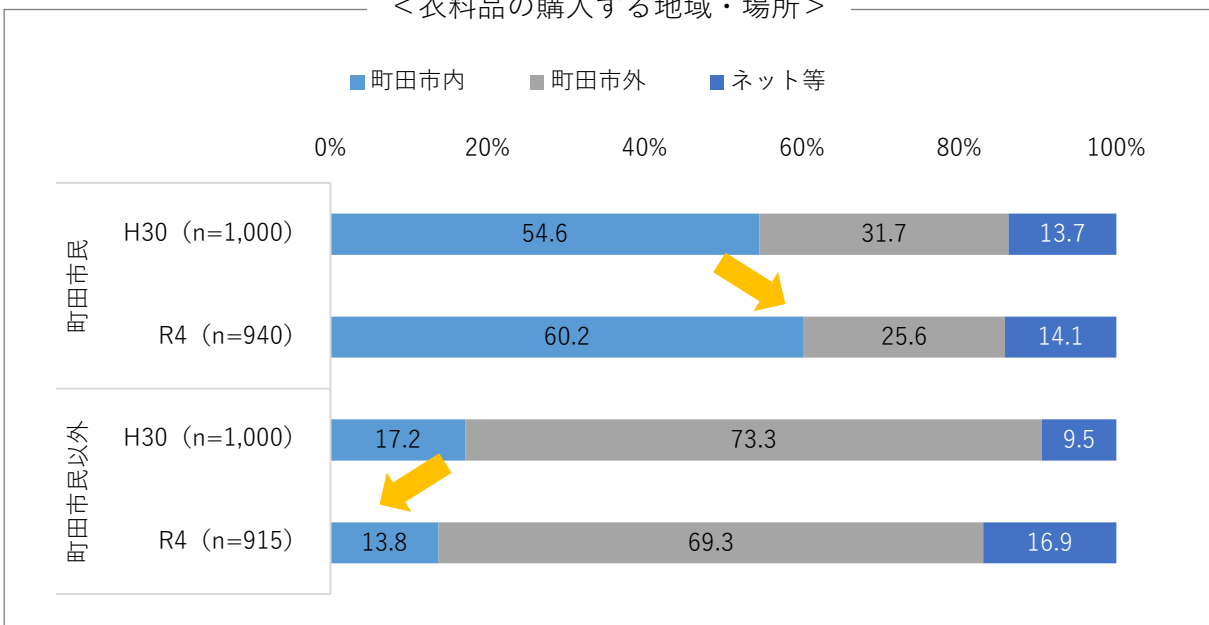
	製造業等を対象とした調査	商業等を対象とした調査
調査対象	製造業・情報通信業・技術サービス業に属する企業719社を対象にWEBアンケートを実施。 (町田市内に本社を置く企業、及び市外に本社を置く企業が町田市内に設置している工場、研究所等が対象)	卸業・小売業、飲食店、ホテル、理美容などの事業を営む企業1,281件を対象にWEBアンケートを実施。 (町田市内に本社を置く企業、及び市外に本社を置く企業が町田市内に設置している営業拠点等が対象)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答企業のプロフィール</li> <li>・ 現在の業況及び今後の見通し</li> <li>・ 事業を継続していくうえでの課題</li> <li>・ 各社における「チャレンジ*」の内容</li> <li>・ 町田市の事業環境の評価</li> <li>・ 人材確保、事業承継に関する取り組み状況</li> <li>・ 行政の支援施策に関する要望</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 回答企業のプロフィール</li> <li>・ 現在の業況及び今後の見通し</li> <li>・ 事業を継続していくうえでの課題</li> <li>・ 各社における「チャレンジ*」の内容</li> <li>・ 町田市の事業環境の評価</li> <li>・ 人材確保、事業承継に関する取り組み状況</li> <li>・ 行政の支援施策に関する要望</li> </ul>
調査期間	2023年1月21日～2023年2月4日	2023年1月21日～2023年2月8日
回収結果	110件、回収率15.3%	98件、回収率7.7%

## 第2章 アンケート調査に基づく分析

### 第1節 消費行動実態調査

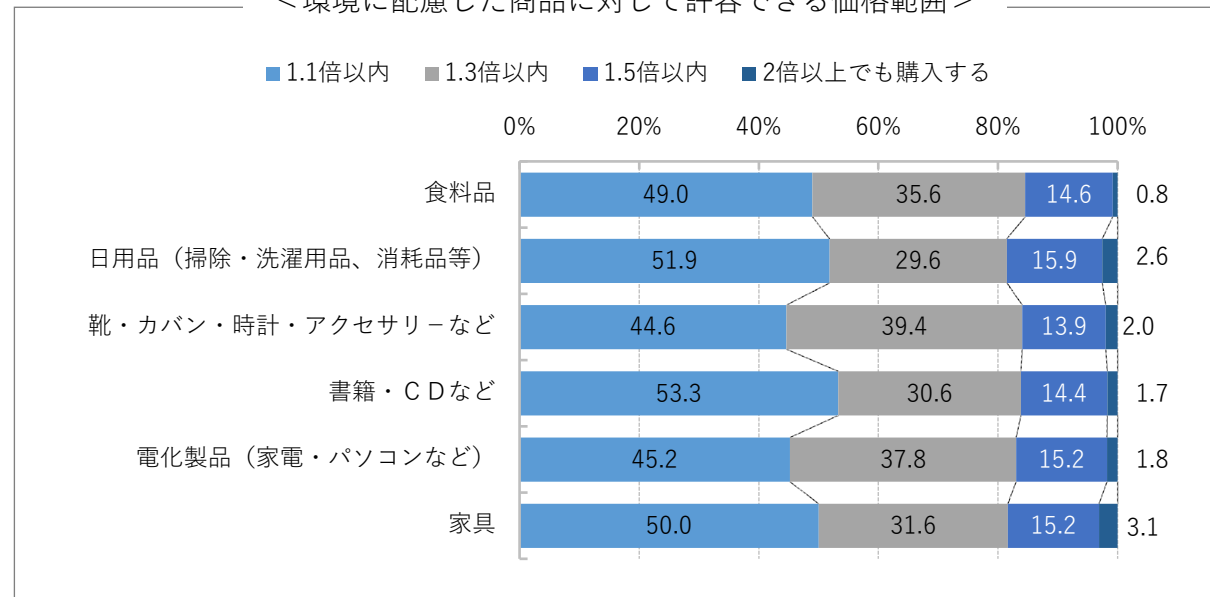
- 買い物する場所について、衣料品等の品物で、H30年調査と比較し近隣の身近な場所で買い物する傾向が増えており、新型コロナウイルスの感染拡大が消費行動に影響を与えていることがうかがえます。

＜衣料品の購入する地域・場所＞

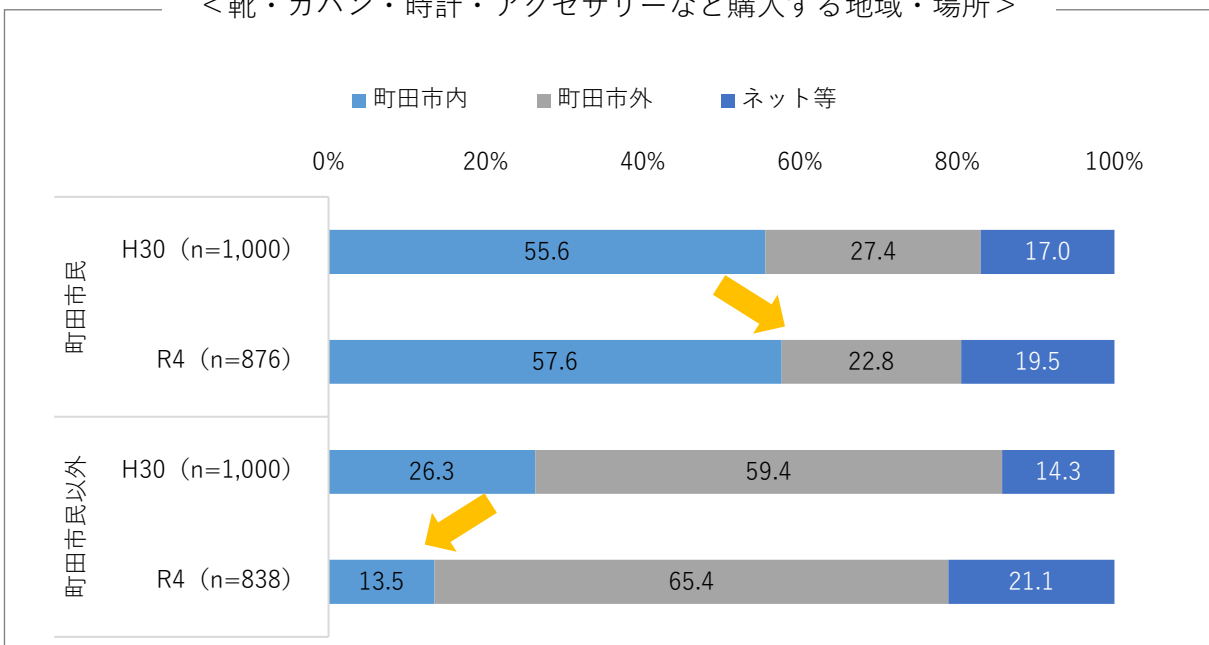


- 近年、課題認識が強まっている持続可能性に関連し、多くの回答者が消費についても環境に配慮した商品を優先的に購入する意向を持ち、さらに、環境に配慮する商品であれば通常より価格が高くても購入する意向を持っていました。

＜環境に配慮した商品に対して許容できる価格範囲＞

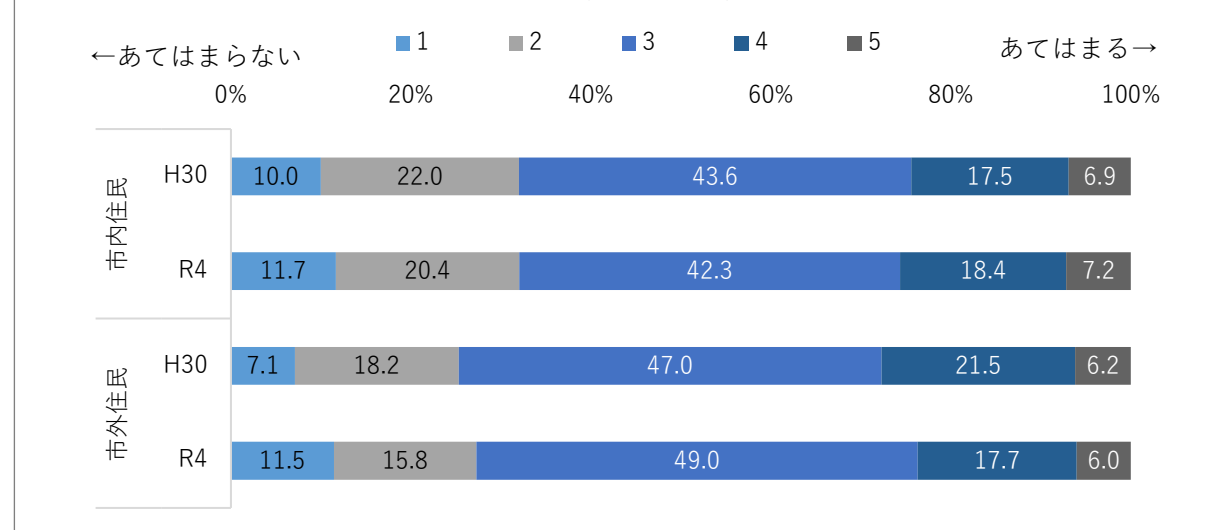


＜靴・カバン・時計・アクセサリなど購入する地域・場所＞



- 市のイメージについて、比較的割合の少なかった「娯楽・レジャーを楽しめる」、「歩いて楽しめる」等の点は消費に結びつく重要な視点です。

＜町田市のイメージ「娯楽、レジャーを楽しめるまちである」＞  
(5段階評価)



# 町田市産業実態調査（2022年度）の結果（概要）

## 第2章 アンケート調査に基づく分析

### 第2節 事業者アンケート調査

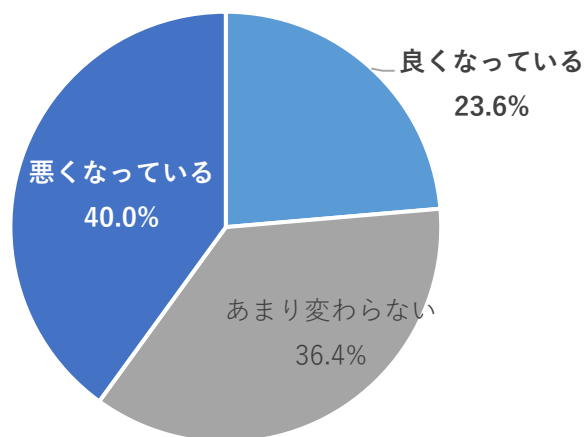
#### 【製造業等】

- 業況の変化の理由や事業を続けていく上での課題として、「国内需要の変化」「仕入価格の変化」「人件費の変化」を挙げる回答が多くなっています。
- 今後取り組むことや課題として、「販路開拓」「人材育成」（専門人材の不足）が前回調査に引き続いて挙げられています。
- 人材に関連し、求めている人材は「実務経験者」が他の回答を大きく上回っています。
- 一方で、人材の確保に向けた重要な取り組みが「特になし」とする回答が最も多く42.7%あり、人手不足下の危機意識の喚起が望まれます。
- また、事業の後継者については、廃業予定者を含め、後継者のいない事業者が36.3%います。

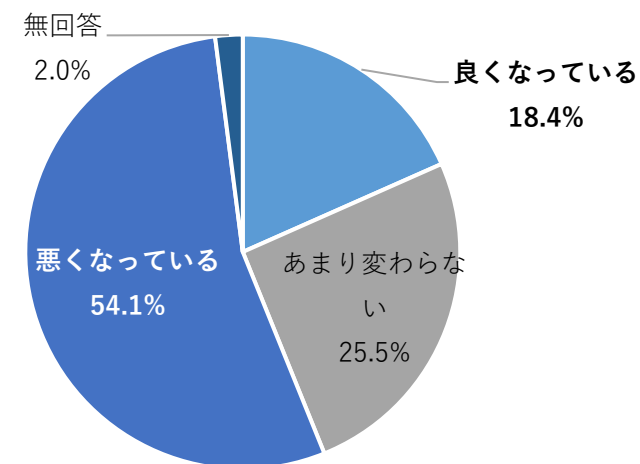
#### 【商業等】

- 業況について、「悪くなっている」が「良くなっている」を大きく上回っており、その理由として「顧客数の変化」「仕入価格の変化」「人件費の変化」「販売価格の変化」等、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大や物価高の影響を受けていると考えられます。
- 事業を続けていく上での課題として「人材の確保」が上位に挙げられ、今後加速する人口減少下においては、継続して支援していく必要があります。
- 事業の後継者については、廃業予定者を含め、後継者のいない事業者が39.9%となっています。

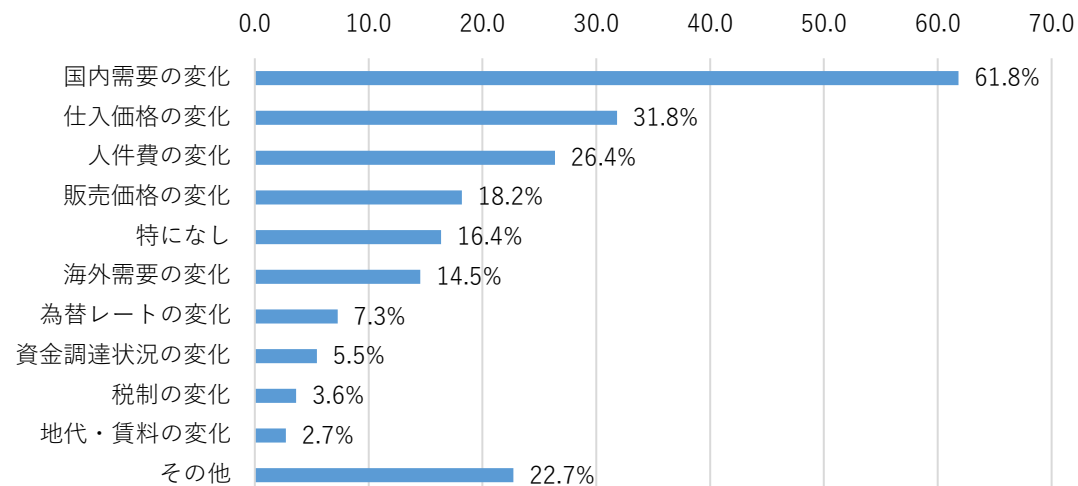
<自社の業況は、4～5年前と比較してどのように変化したか>



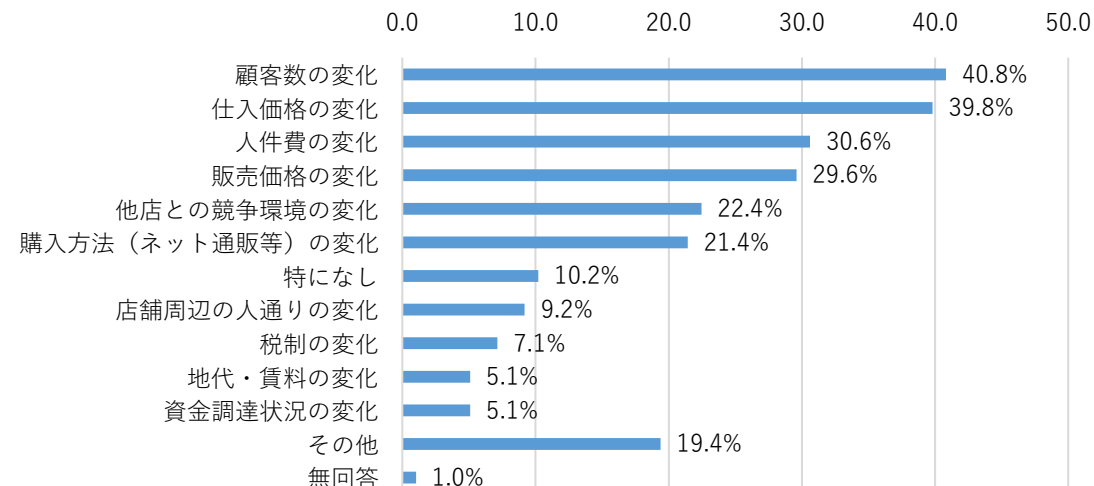
<自社の業況は、4～5年前と比較してどのように変化したか>



<業況について上図の通り回答した理由>



<業況について上図の通り回答した理由>



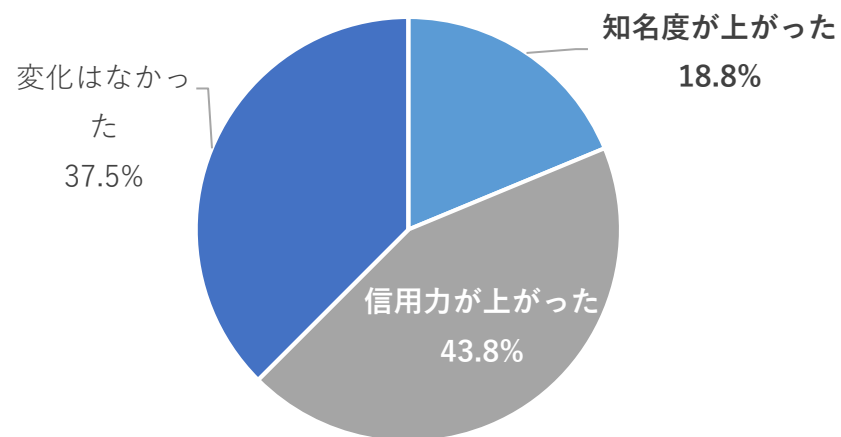
## 町田市産業実態調査（2022年度）の結果（概要）

## 第2章 アンケート調査に基づく分析

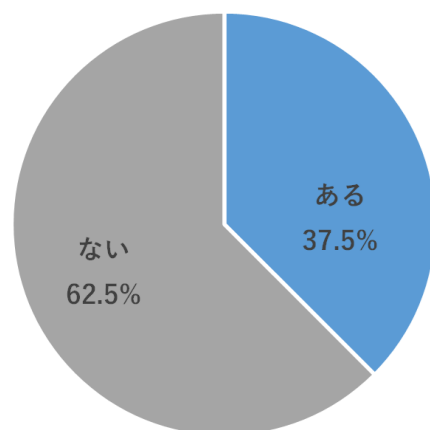
## 第3節 トライアル発注認定事業者アンケート調査

- 制度の認知経路については、市役所のHPやチラシ、商工会議所といった公的なルートから入手するケースが大多数を占めました。
- 制度そのものについては8割以上が認定を受けて良かったと回答しています。また、認定後の変化として知名度や信用力の向上につながったと半数以上が回答している一方で、効果を感じていない事業者もあり、認定の活かし方等、認定事業者間の交流や情報交換を進めることが今後望まれます。
- 3割以上が認定後に町田市以外の自治体や公共施設に導入されていると回答。県外での導入も見られ、導入に至った経緯等、事業者のフォローアップも今後望まれます。

&lt;トライアル発注認定後、商品に変化があったか&gt;

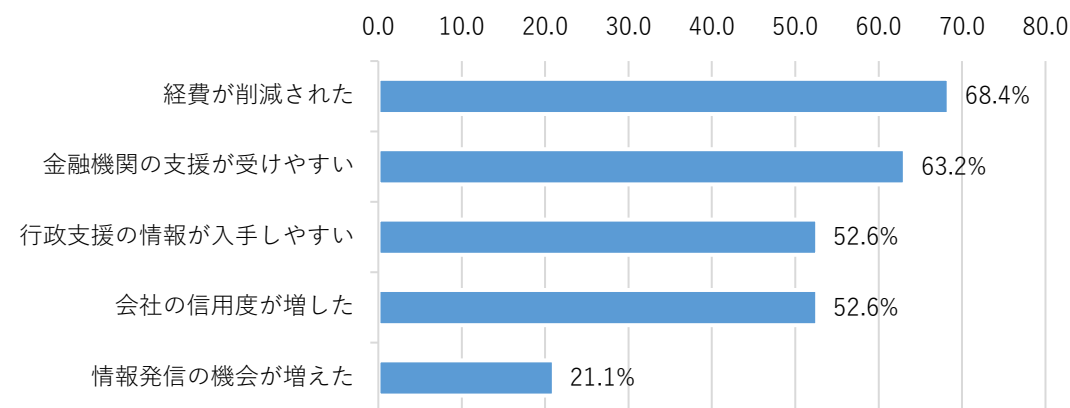
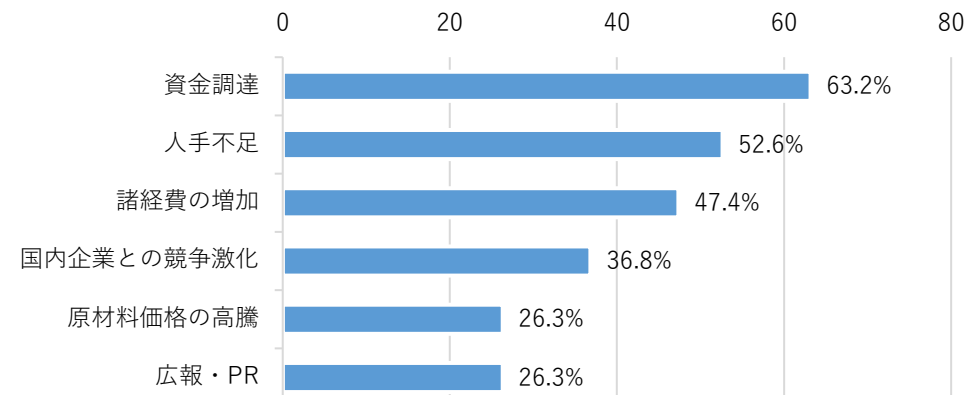


&lt;トライアル発注認定後、町田市以外の自治体や公共施設で導入されたか&gt;



## 第4節 町田新産業創造センター入居事業者アンケート調査

- 町田市で創業した理由や入居の経緯において、市の創業支援（セミナー等）を挙げる回答が多く、これまでの取り組みの効果がうかがえます。
- センター入居の効果として、金融機関の支援の受けやすさや会社の信用度向上を挙げる回答が多く、信用度の面でセンターが大きな役割を果たしていることがうかがえます。
- 事業推進の課題として資金面や人手に関する点が多く挙げられています。
- 6割強が引き続き町田市で事業を行うと回答。その理由のうち7割が町田市の生活環境が良いと回答しています。
- また、2割が将来的には町田市から移動を予定と回答。その理由の7割が市外のほうが企業間の交流機会が多いと回答しています。

<入居することによりどの様な効果があったか>  
(上位5回答)<事業を今後も続けていくうえでの課題>  
(上位5回答)

## 町田市産業実態調査（2022年度）の結果（概要）

## 第3章 前期実行計画の評価

※計画全体の指標、及び「立ち上げるチャレンジ」、「拡げるチャレンジ」の各指標（開業率、付加価値額）については、統計データ（経済センサス2021）が未公表であり、現時点では未評価。

## (1) つなぐチャレンジ

- 事業所数は維持されず、前期計画終了時点で指標は達成されない見込みです。
- 未達の主な要因である「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数減少については、新型コロナウイルスの影響を大きく受けたためと考えられ、近接他市等でも同様の傾向を示しています。

## (2) ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり

- 昼夜間人口比率は減少し、前期計画終了時点で目標達成されない見込みです。
- 減少した要因については、多くの業種で従業者の他自治体への流出超過幅が拡大しており、昼間人口の減少につながったと考えられます。

## &lt; 指標（事業所数）の変化 &gt;

(2016年) 12,106事業所 → (2021年) 11,427事業所 (-5.6%)

## &lt; 指標（昼夜間人口比率）の変化 &gt;

(2015年) 91.7% → (2020年) 90.3% (-1.4ポイント)

## &lt; 産業大分類別事業所の変化 &gt;

産業分類	2016年 事業所数	2021年 事業所数	2016年→2021年 増減率寄与度
農業、林業、漁業	28	32	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0.0%
建設業	1,114	1,124	0.1%
製造業	452	409	-0.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	6	0.0%
情報通信業	205	245	0.3%
運輸業、郵便業	155	163	0.1%
卸売業、小売業	2,990	2,601	-3.2%
金融業、保険業	204	204	0.0%
不動産業、物品賃貸業	928	1,050	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	692	739	0.4%
宿泊業、飲食サービス業	1,546	1,158	-3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	1,167	1,035	-1.1%
教育、学習支援業	646	600	-0.4%
医療、福祉	1,333	1,414	0.7%
複合サービス事業	43	43	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	600	604	0.0%
増減率			-5.6%

## &lt; 産業大分類別流出超過数の推移 &gt;

